

日本社会の硬直性（終身雇用、縦割組織、男性優先社会など）

を生み出した情報要因

社会情報学会

1999年10月30日

鬼木 甫（大阪学院大学）

・ 日本社会の硬直性：

- 1．終身雇用 — 学歴社会、受験戦争、学校教育・青少年心理への影響
 - 2．縦割組織 — 「広域型決定」の困難（人事、予算）、機能的分業の困難（「分野ごと一括請負型分業」に依存）、セクショナリズム、閉鎖型（幕藩体制型）自治
 - 3．男性社会 — 女性への実質的差別、女性労働力ポテンシャルの遊休化、人口再生産力の低下（長期的人口減少）
- ・ 固定環境・単純成長経済には適応（復興・成長時代）、しかし、変動環境・多様化・適応経済には不適（平成バブルと不況）

・ 「硬直性」の原因究明：

- 1．他者（外国）との比較 —
東南アジア、東アジア、ヨーロッパ、北米
- ・ なぜ先進諸外国では硬直性が生じないのか（？）
 - ・ なぜ日本（東南アジア、東アジア）では硬直性が「求められる」のか（？）

2．組織の素材（＝人間・個人）—

- ・（個人の素質）— 体力、気力、知的能力（理解と創造）、
- ・（人間関係の基盤）— 相互協力、互譲の精神、礼儀作法とエチケット、指導と服従、競争・称賛・嫉妬のコントロール、自主性とその尊重、プライバシーの尊重

3．組織形成・運行の「工具箱（toolbox）」——「人間関係」のための情報手段

・レベル１：

A．音声（表情、身振りなどを含む）

B．文字、記号、数字、表

・レベル２：

A．直接会話・対話、会議、電話、テレビ会議、テレビ電話

B．文書送付・配付・交換（手渡し、郵便、Eメール、Web）

・レベル３：

A．合意・決議（結論のみを書いた議事録）、暗黙の合意、慣習・

前例、常識（暗黙の多数決）の適用、口頭指示・示唆

B．法律、規則、命令、マニュアル、組織内規則、内規、契約、合

意文書、文書記録、データベース、統計資料

4．日本型組織の特色（本発表の中心仮説） —

- ・「音声型手段（A型手段）」への依存度が極めて大 — 「文書型手段（B型手段）」を極端に軽視・排除 — A・B間のアンバランス
- ・直接的、非定型的、感性・感情的、非論理的、無条件決定が支配（条件付決定の欠落）、役割分担度が低い（ジェネラリストが多数）、不文律・前例の支配、暗示・暗黙同意の多用（明示表現の忌避）....

． **その他の例：**

1．企業組織 —

経理、人事、業務分担、

株式市場の非成立、間接金融（銀行貸し出し）依存

2．政府・地方公共団体 —

人事、予算、決算、なわばり型の業務分担

予算比率の固定化

3．大学 —

全学評議会、役職・管理職、講座制・教科目編成・内容決定

「キャンパスの雑草・ごみ」「教員１人１人でPCを設定する苦勞」

4．議会・国会 —

運営規則の弱体化・欠落、審議・決定能力の減退、

5．国家 —

憲法の空洞化、行政組織への立法権限の実質的「委譲」

6．情報ネットワーク

「何をネットワークに載せるのか（？）」

． **対処法・処方：**

1．短期的

2．長期的な組織体質改革

3．「古来の文化・行動様式の変革」は可能か（？）

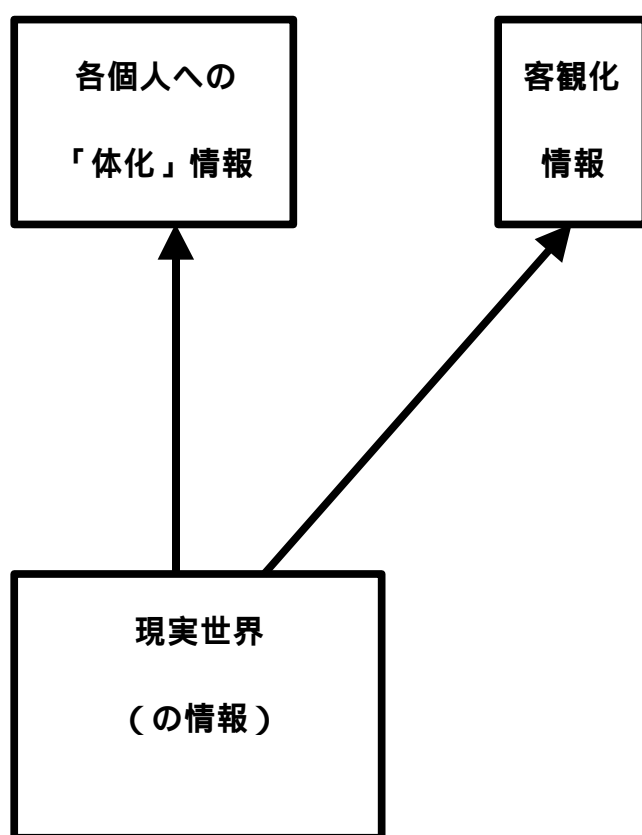


図 1 . 1950年代の日本社会の「情報化」

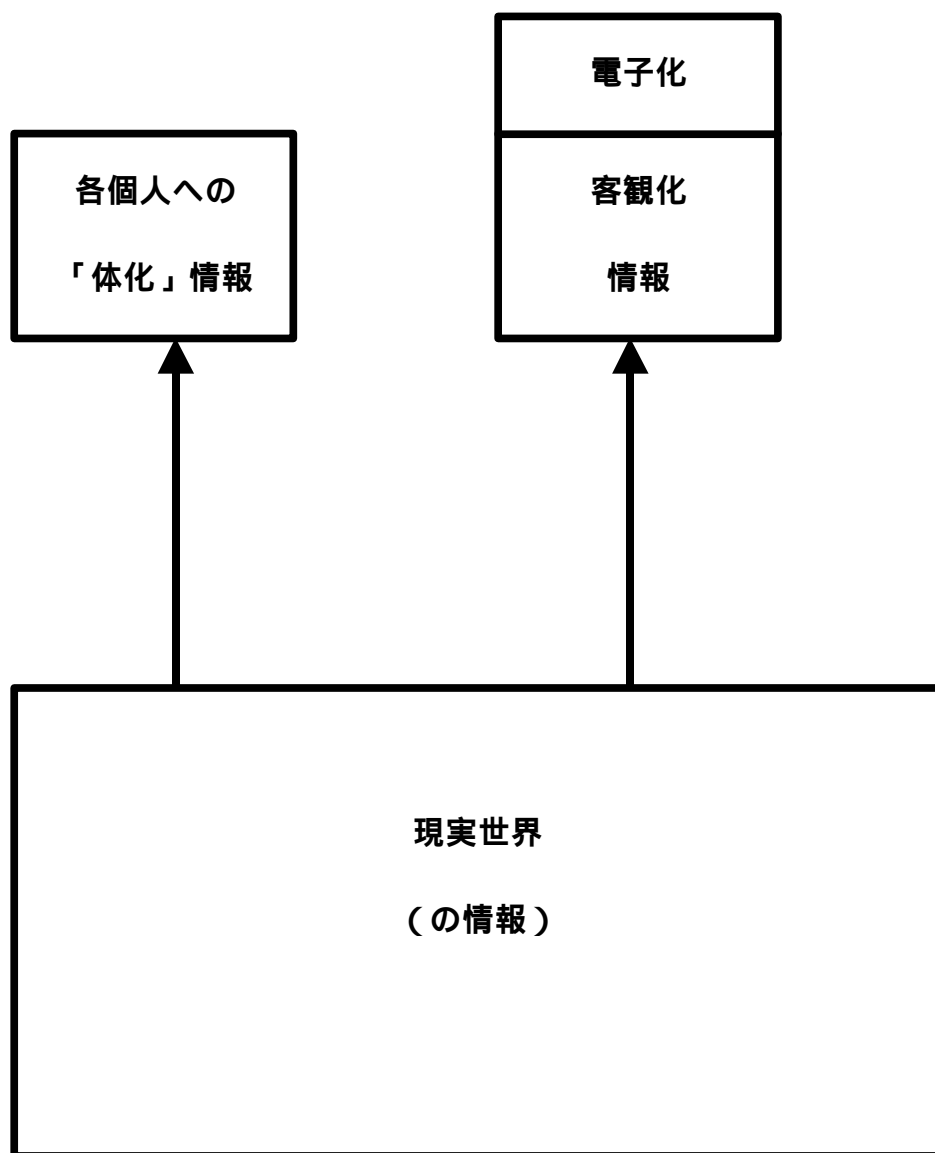


図 2 . 1990年代の日本社会の「情報化」

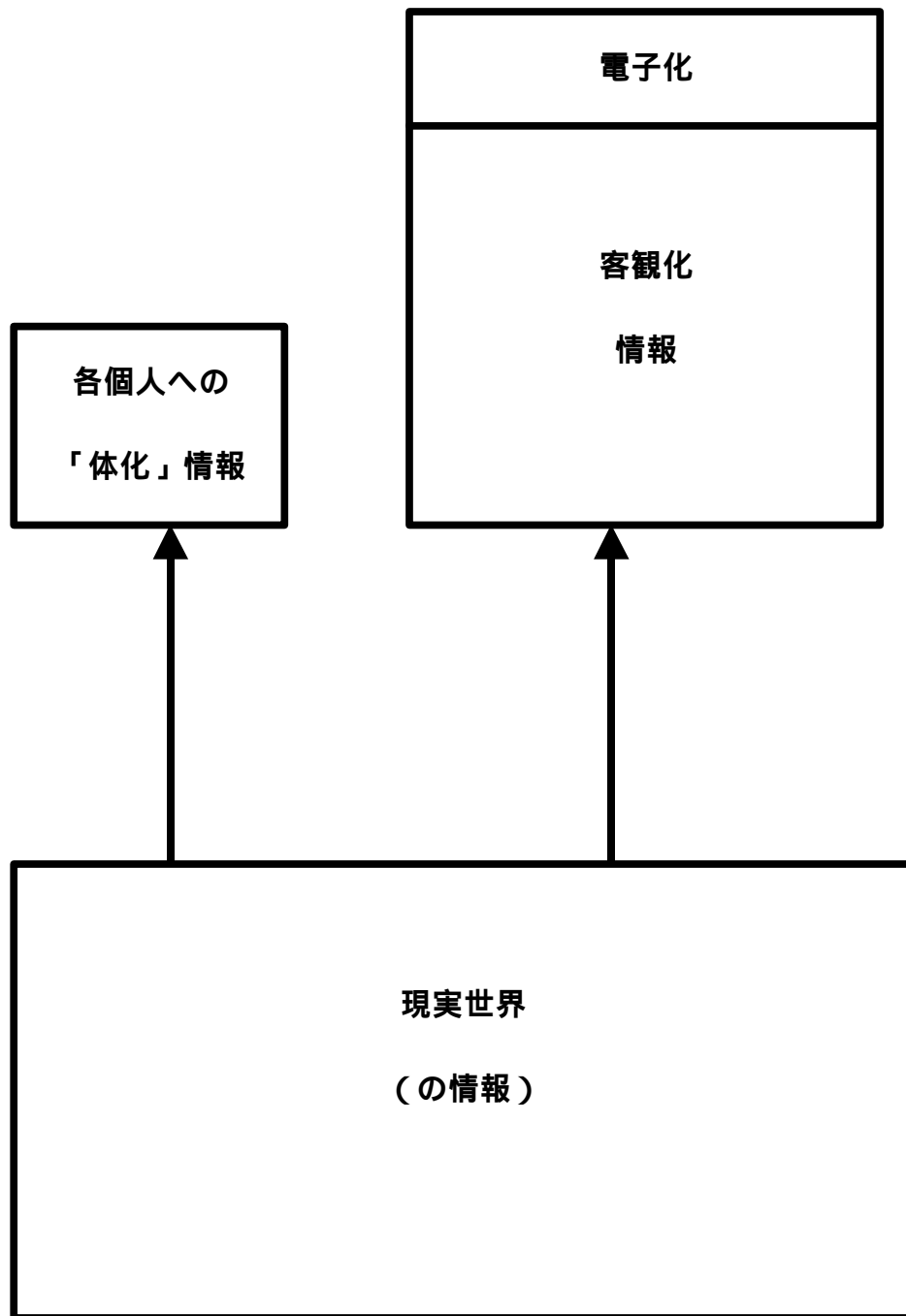


図 3 . 1990年代の日本社会の「情報化」(理想)